

令和4年度 国際関連施策一覧

○一覧表に掲載している事業、概要、予算額は令和4年4月1日現在のものです。
 ○現下の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、掲載事業は中止や変更の可能性があります。

事業等	概要	推進状況	補正後 R4予算額 (単位:千円)	R4予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
視点①:世界に売り込む						
【北海道ブランドの確立と戦略的活用】						
赤れんが庁舎改修事業	赤れんが庁舎を適切に保存するとともに、北海道の文化・観光情報の発信拠点として館内の展示や活用方法を見直し、施設の魅力向上を図る。	屋根の葺替えや外壁の修理の際に重要文化財である赤れんが庁舎を雨、風から保護するため、建物全体を覆う「素屋根」を建設するなど改修工事を進めるとともに、北海道の歴史文化・観光情報の発信拠点としてふさわしい施設となるよう展示方法や管理運営手法について検討を進めた。	1,061,737	1,296,798	総務部	財産課
国際会議等の誘致推進・開催支援	国際会議等の開催情報収集、関係省庁等への要請活動、国際会議等開催支援。	国が主催する「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議」に資料を提出し、各省庁に対して国際会議等の道内開催について要請した。		—	総合政策部	国際課
北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業	北海道とロシアの幅広い関係強化とさらなる地域間交流の深化を図るため、ロシア極東地域、欧露部との交流に取り組む。	国と連携しながら、ロシアとビジネスしている道内企業へのヒアリング及びフォローアップ等を実施。	18,874	57,881	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(交流協力推進事業)	「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる事業を推進する。	ウクライナ情勢のため実施せず。		4,558	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(友好理解促進事業)	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会が行う道の対ロシア施策に合致したサハリン州との友好交流事業に対し助成する。	ウクライナ情勢のため実施せず。		2,166	総合政策部	国際課
国際化戦略推進事業	ベトナム、中国黒竜江省をターゲット国・地域に選定し、北海道ブランドの浸透及び交流の活性化を進めるための基盤づくりに向け、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	札幌市内でベトナムとの交流イベントを実施したほか、中国・黒竜江省政府と、オンラインで青少年交流イベントや意見交換を実施。		10,134	総合政策部	国際課
訪日外国人向け環境整備・集客プロモーション事業(渡島総合振興局)	アフターコロナを見据え、観光施設や宿泊施設等の受入環境整備を進めるとともに、世界文化遺産登録された「縄文文化」を始めとした歴史や文化をメインコンテンツとしてPRし、インバウンド需要回復に向けた準備を進める。	・訪日観光の受入が再開しつつある中で、観光施設等における多言語対応化や、縄文文化の発信に向けた外国語ガイドの育成等の基盤整備を行うとともに、海外バイヤーの集まる商談会において地域のPRを実施した。		2,250	総合政策部	地域戦略課
知床世界自然遺産のインバウンドステップアップ事業(オホーツク総合振興局)	知床世界自然遺産地域への外国人旅行者が増加しており、受入体制を充実していく必要があるため、情報提供の英語化対応を進めるとともに地域一体の共通認識を段階的に高めていく。	・ヒグマなど野生動物に対するルールとマナーの普及啓発用ステッカーを多言語対応で作成。 ・自治会役員等地域住民を対象に講演「インバウンドおもてなしのコツ」を開催。		481	総合政策部	地域戦略課
自転車活用等促進事業	自転車の活用と安全な利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、外国人の誘客に向けた観光振興など自転車の幅広い利用を促進する。	・「もっと、自転車北海道。」公式Instagram等を活用した普及啓発・情報発信。 ・道内14カ所で自転車利用促進PRイベントを開催。 ・クラウドファンディングでいただいた支援により、道内の24施設をサイクリストが安心して休憩できる場として整備。		12,990	総合政策部	地域政策課
地域づくり総合交付金	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。		4,580,000	総合政策部	地域政策課
民族共生象徴空間(ウポポイ)関連予算(2020東京オリンピック大会アイヌ文化レガシー発信事業)	2020年東京オリンピック競技の札幌開催に併せて披露されたアイヌ文化発信パフォーマンスをレガシーとして、国内外に持続的に発信する。	北海道・ハワイ州友好提携5周年記念でハワイを訪問した際に、レセプション等においてアイヌ文化発信パフォーマンスを披露した。		32,465	環境生活部	アイヌ政策課
米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業	米国市場を対象に、市場動向や販売力向上等の研修、オンライン商談や現地テスト販売を実施し道産食品の輸出拡大を図る。	研修会・ワークショップの開催、研修内容を活かした現地バイヤーとのオンライン商談、小売店での現地テスト販売を実施した。		7,590	経済部	国際経済課
中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業	北海道の認知度が高く14億人の市場規模がある中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向け、講座や展示商談会、オンライン・オフラインでのテスト販売等の取組を実施する。	全5回の輸出講座を開催するとともに、中国のゼロコロナ政策の状況を考慮しながら、商談会の開催、小売店・ECサイトでの道産品テスト販売等を実施。		23,814	経済部	国際経済課
リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業	リベンジ消費の拡大に向け、道と札幌市が連携し、ASEAN・台湾・香港を対象にネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の商談等の取組を支援する。	道産品の販路拡大のため、香港、台湾、ASEAN(シンガポール、タイ)を対象にオンライン商談や現地展示会への出展、海外販路拡大に向けたセミナーを実施した。また、EC市場における道産品の展開を目指し、EC市場の調査・分析を行った。		12,000	経済部	国際経済課
SDGsなど世界共有課題の解決に取り組む海外展開企業支援事業	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有するゼロカーボンやDX分野等によるビジネスの参入を支援する。	道内企業の持つ技術やノウハウのPR動画、プレゼン動画を制作した上で、中国、ベトナム、タイ、インドネシアの現地企業とオンライン商談を実施した。また、現地企業の視察調査など、商談後のフォローアップも実施した。		5,300	経済部	国際経済課
北東アジア経済交流推進事業	中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	中国内での新型コロナウイルス感染症の拡大やゼロコロナ政策による渡航制限のため、相互訪問は行わなかった。		820	経済部	国際経済課
北海道ASEAN事務所運営事業	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、ライブ配信を用いた道内地域の食や観光の情報発信や道産品の販路開拓など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。		26,563	経済部	国際経済課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当該センターに対する支援を行った。		30,537	経済部	国際経済課

事業等	概要	推進状況	補正後 R4予算額 (単位:千円)	R4予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
道産食品輸出企業海外進出促進事業	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を図る。	(1)輸出に取り組む人材育成のため知識習得のセミナーを複数回開催 (2)海外向け商談会を複数回実施 (3)台湾・香港で物産展に参画 (4)海外バイヤー招聘 (5)アドバイザーによる輸出支援		35,115	経済部	食産業振興課
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業	海外アンテナショップを活用し、テスト販売や商談会、北海道フェアなど、道産食品のPR及びマーケティング支援に取り組み、海外における販路拡大を図る。	海外アンテナショップで次の事業を実施。 ・販路拡大に向けたテスト販売を実施。 ・北海道フェア(シカゴホール3回、バンコク2回)を開催。 ・道産品を取り扱うオンラインショップを開設。 ・海外店舗バイヤーと道内事業者との商談会を実施。 ・海外店舗のオペレーション向上のための指導を実施。		56,693	経済部	食産業振興課
道産ワイン高度人材確保事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、今後の発展が期待されるワイン関連産業に携わる高度な人材を育成する。	・北海道内でワイン造りに携わる者に対して、栽培・醸造技術及びマーケティングを中心とした経営力のレベルアップにつながる「北海道ワインアカデミー」を開催。 ・道内及び首都圏等における道産ワインプロモーション等の実施。 ・産学官金連携によるワイン産業支援のための「北海道-ワインプラットフォーム」を開設。		84,585	経済部	食産業振興課
観光誘致推進事業	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。	国内外における新型コロナウイルス感染症の感染状況や各国・地域の水際対策などに応じて、多彩な宣伝媒体を活用し、誘致対象市場の特性に合わせた観光情報の発信や商談会を実施した。		135,525	経済部	観光振興課
誘客促進・需要喚起による北海道観光再興事業	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ北海道観光の再興を図るためプロモーションを実施する。	デジタルメディア等を活用し、北海道の魅力を紹介する動画等の観光情報を発信したほか、英国、米国にレップオフィスを設置し、現地旅行会社、メディア等へ北海道の認知拡大及び欧米市場からの誘客促進を図った。		426,716	経済部	観光振興課
住宅宿泊事業法関連事業	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に施行された「住宅宿泊事業法」を適正に執行する。	「住宅宿泊事業法」を適正に執行するため、法令に基づく適正な指導に努め、道民へ丁寧な情報提供を行った。また、北海道ふれあい民泊推進セミナーにおいて外国人観光客が戻った際の受け入れ体制について検討を深めた。		14,441	経済部	観光振興課
MICE誘致支援事業	本道へのMICE誘致を促進するため、道外のMICE主催者等に対するプロモーションや市町村の受入環境充実等の取組を実施するとともに、本道におけるコンベンション開催への支援の取組を実施する。	国内バイヤーを招聘した地域商談会開催や広域インセンティブモデルコースの造成、商談会開催及びIME2023出展の他、コンベンション誘致のため、主催者に開催費用の支援を行った。		34,360	経済部	観光振興課
アドベンチャートラベル推進事業	ATWSの開催を契機として、アドベンチャートラベルが北海道観光の主要な柱の一つとなるよう、人材育成や戦略的な市場開拓等の取組を実施する。	野外救急救命研修などのガイド人材向け研修の実施や冬のアドベンチャートラベル商品造成及びコンテンツ検証を行うとともに、WEBサイト整備や動画制作、欧米事業者とのオンライン商談会などを実施した。		147,423	経済部	観光振興課
アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023開催推進事業	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023」開催に向けて、実行委員会の経費を負担する。	2023年9月に開催する「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本(ATWS2023)」に要する経費を負担し、体験ツアーのコース造成等を実施した。		19,703	経済部	観光振興課
HOKKAIDO LOVE!プロジェクト	「HOKKAIDO LOVE!」のキャッチフレーズを幅広く活用し、オール北海道で観光関連産業等の前向きな取組を応援するプロジェクト。	HOKKAIDO LOVE!を合言葉に北海道の魅力発信を行った。		—	経済部	観光振興課
中小企業競争力強化促進事業(市場対応型製品開発支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発又は中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業等、食関連産業等、環境エネルギー産業、IT産業に係る大学等と連携して行う研究開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対し助成する。	産業振興条例に基づく助成により中小企業の競争力強化を促進。(R4実績:12社)		33,000	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業(マーケティング支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対し助成する。	産業振興条例に基づく助成により中小企業の競争力強化を促進。(R4実績:16社)		13,000	経済部	産業振興課
データセンター集積推進事業	北海道の冷涼な気候や再生可能エネルギーを活かしたデータセンターの誘致及び道内へのIT関連産業の集積を図る。	首都圏でのセミナーや国内外のデータセンター投資家等との個別商談会などを通じて、本道の冷涼な気候等を活かした環境配慮型データセンターの誘致活動を展開した。		31,763	経済部	産業振興課
道産農畜産物輸出拡大加速化事業	輸出環境を巡る情勢が大きく変化する中、道産食品の輸出拡大に向け、これまで築いてきた商流の維持及び有望市場の開拓に加え、家庭食需要に対応した販路確保の取組を実施。	米及び日本酒、牛肉、家庭食需要に係る商談会やフェアの開催等を行った。		42,205	農政部	食品政策課
道産農水産物輸出拡大戦略推進事業	道産農畜産物・水産物の輸出拡大のため、北海道や関係機関が連携し、「北海道ブランド」を最大限に活かしたプロモーションや「北海道食の輸出拡大戦略」の推進管理を行う。	関係機関との連携のもと、展示会への出展等を行うとともに、事業者等への輸出状況にアライン等を実施した。		3,938	農政部	食品政策課
グローバル産地づくり推進事業	道産農畜産物・水産物輸出拡大のため、農林水産省の「農林水産物・食品輸出プロジェクト」と連携し、産地の輸出事業計画策定支援などにより輸出産地形成を推進。	輸出に積極的に取り組もうとする産地による、輸出事業計画の策定や生産加工体制の構築等の取組を支援した。		63,000	農政部	食品政策課
輸出対応施設等整備事業	農林水産物・食品の輸出拡大のため、政府機関が定める輸入条件、認証、輸出先のニーズに対応した食品製造事業者等が行う製造、加工、流通体制等の整備に要する経費を支援。	輸出先の規制やニーズに対応するため、食品製造事業者等が行う施設整備等の取組を支援した。		1,030,724	農政部	食品政策課
道産水産物輸出拡大推進事業	道産水産物の海外販路拡大のため、海外量販店等におけるイベント開催やネット通販などを行う生産者団体への支援、道産水産物フェア等を実施する。	主要品目であるホタテガイやサケに加えホッケ等を対象に、東南アジアの量販店等でのPRやネット通販サイトを活用した販売のほか、アメリカ合衆国、中国におけるホタテや活貝のフェア、現地バイヤー向け水産加工品の展示商談会を通じた道産水産物のPRを実施。		43,139	水産林務部	水産経営課
水産物供給基盤整備事業	衛生管理の高度化や水産資源の回復、防災・減災対策、施設の長寿命化等に必要な漁港、漁場施設の整備を行う。	・全道の漁港において、衛生管理施設の整備や防波堤・岸壁の耐震化、老朽化施設の補修を実施した。 ・輸出対象魚種をはじめとした水産資源の回復のため、対象生物の生活史に配慮した漁場整備を実施した。	17,336,528	17,365,528	水産林務部	水産振興課 漁港漁村課
HOKKAIDO WOOD推進事業(販売促進事業費)	道産木材製品の販路拡大を図るため、アジア諸国などの海外向けに、「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取り組みを展開する。	道内の木材関係企業や道などで構成する協議会において、SNSを活用し、台湾に向けた道産木材製品のPRを行うとともに、令和4年12月に「台北国際建築建材及び産品展」、令和5年2月に「台北国際家具展」に出展し、商談等を実施した。		7,278	水産林務部	林業木材課

事業等	概要	推進状況	補正後 R4予算額 (単位:千円)	R4予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
【グローバル・ネットワークの強化】						
メールマガジン「国際化通信」	道や市町村、国際交流団体の国際関連情報をメールマガジンとして配信。	姉妹友好提携地域とのオンライン交流など国際交流に関する情報や、道が実施するイベント等のお知らせなど、国際関連の情報メールマガジンを発行した。		—	総合政策部	国際課
国際化戦略推進事業【再掲】	ベトナム、中国黒竜江省をターゲット国・地域に選定し、北海道ブランドの浸透及び交流の活性化を進めるための基盤づくりに向け、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	札幌市内でベトナムとの交流イベントを実施したほか、中国・黒竜江省政府と、オンラインで青少年交流イベントや意見交換を実施。		10,134	総合政策部	国際課
姉妹友好提携地域等訪問周年事業	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、姉妹・友好提携を結んでいる海外の地域等との節目となる周年において相互訪問や記念行事等を行う。	米国・ハワイ州と相互訪問及び記念行事を実施。		17,471	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(サハリン事務所維持運営費)	北海道サハリン事務所の運営を通じて、各種交流事業の仲介や関係機関との連絡調整を行う。	道サハリン事務所の現地ネットワークを活用し、関係機関との連絡調整を実施。		17,566	総合政策部	国際課
ロシア交流団体負担金	日ロ両国の交流促進及びロシアの政治・経済に関する各種情報等を入手するため、ロシア交流団体に加入する。	日本とロシア等との貿易、経済等に関する事項の研究等を行っている(一社)ロシアNIS貿易会への会員登録を行い、ロシアの政治・経済に関する基礎的資料や最新情報、経済関係等の広範かつ詳細な情報を入手。		346	総合政策部	国際課
外国公館交流促進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	総領事館、通商事務所等の相互連携と情報共有を図り、地域レベルでの経済、教育、文化など様々な分野の交流等を推進する。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての取組を中止。		577	総合政策部	国際課
クールHOKKAIDOネットワーク	北海道の魅力や強みを丸ごと世界へ発信し、「北海道」ブランド力を高め、輸出や誘客、路線誘致等につなげる「クールHOKKAIDO」の取組を推進。	・「クールHOKKAIDO」の取組をオール北海道で推進するため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを組織。令和5年1月末現在、ネットワーク会員数は133者。 ・メールマガジンなどにより、道の国際関連施策や企業の海外展開への支援制度などに係る情報を共有。		—	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマイルアンバサダー	海外において北海道情報の発信に協力いただける方(人、キャラクター)をスマイルアンバサダーとして任命する。	・海外への一層の情報発信を行うため、ほっかいどう応援団会議・スマイルアンバサダーとして、4カ国・地域7名が就任。		—	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマイルステーション	道内に拠点を有する企業等で海外での北海道ブランドの情報発信に協力いただける企業(海外店舗)をほっかいどうスマイルステーションとして登録する。	・令和5年1月末現在、13カ国・地域にわたる109店舗をほっかいどうスマイルステーションとして登録。		—	総合政策部	国際課
北海道上海事務所運営事業	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	・道内企業と連携したビジネス展開支援。 ・中国における北海道ネットワークの構築。 ・道産品及び道内関係団体の事業と連携した北海道PRや現地対応支援。		25,658	経済部	国際経済課
北東アジア経済交流推進事業【再掲】	中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	中国内での新型コロナウイルス感染症の拡大やゼロコロナ政策による渡航制限のため、相互訪問は行わなかった。		820	経済部	国際経済課
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を実施する。	道産品等の販路拡大、訪日観光客誘致等を推進するため、4道県共同での食関連イベントへの参加、韓国の食品バイヤーや旅行会社の道内招へい等を実施した。		9,771	経済部	国際経済課
北海道ASEAN事務所運営事業【再掲】	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、ライブ配信を用いた道内地域の食や観光の情報発信や道産品の販路開拓など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。		26,563	経済部	国際経済課
道産水産物輸出拡大推進事業【再掲】	道産水産物の海外販路拡大のため、海外量販店等におけるイベント開催やネット通販などを行う生産者団体への支援、道産水産物フェア等を実施する。	主要品目であるホタテガイやサケに加えホッケ等を対象に、東南アジアの量販店等でのPRやネット通販サイトを活用した販売のほか、アメリカ合衆国、中国におけるホタテや活貝のフェア、現地バイヤー向け水産加工品の展示商談会を通じた道産水産物のPRを実施。		43,139	水産林務部	水産経営課
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。本年度は、黒竜江省人民代表大会常務委員会が来道予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており令和4年度は黒竜江省が北海道を訪問する予定であったが新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、中止となった。		2,872	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。本年度は、北海道議会がサハリン州を訪問予定。	サハリン州議会と取り交わした「協定書」に基づき、双方、隔年で訪問しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、サハリン州議会代表団の北海道訪問は中止となった。		5,025	議会事務局	総務課
姉妹友好提携地域及び移住周年事業	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、アメリカ・ハワイ州友好提携5周年記念行事に参加予定。	北海道議会では、ハワイ州議会と交流に関する合意書を交わしてから5周年の節目を迎え、今後の友好交流をさらに促進させるため、R5.1.17～R5.1.21の日程で北海道議会代表団7名をアメリカ・ハワイ州へ派遣した。	8,779	17,451	議会事務局	総務課

事業等	概要	推進状況	補正後 R4予算額 (単位:千円)	R4予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
視点②:世界とつながる						
【多文化共生社会の形成】						
私立高等学校管理運営対策費補助金	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際化教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	10,891,381	11,115,349	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	外国人子女教育を行う各種学校の教育条件の維持に向けた取組等を推進している。		16,121	総務部	学事課
災害時外国人多言語支援事業	災害時における多言語支援の取組を強化し、外国人が安心して暮らせるよう必要な環境整備を行う。	・外国人の避難を想定した避難訓練や災害時外国人支援センターの立上・運営訓練を実施 ・専門家による講演、在住外国人と災害時対応に係る意見交換などを行う「地域対応力向上研修」を年3回開催。		2,689	総合政策部	国際課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	多文化共生に関する啓発活動や国際交流団体間のネットワークを活用した在住外国人の支援、在住外国人の定着に向けた取組などを実施。	・多文化共生ネットワーク連携推進協議会の開催。 ・高校生の交流事業を実施。		2,936	総合政策部	国際課
多文化共生社会形成推進事業	在住外国人から生活や就労に係る相談を対面又は電話等で受け付け、適正な情報提供及び関係機関への取り次ぎなどを行う。	・「北海道外国人相談センター」を運営し、在住外国人等からの生活・就労等に関する相談への対応、新型コロナウイルス感染症関連を含めた行政情報の多言語発信等を実施。		28,128	総合政策部	国際課
多文化共生に係る課題解決地域連携モデル事業	外国人の地域への受入活動促進のための課題解決地域連携モデル事業を全国各地で展開し、外国人増加を見据えた地域の取組を推進する。	・市町村職員等を対象としたスキルアップワークショップをオンラインにより3地域×4回開催。		1,520	総合政策部	国際課
道立社会・文化施設の無料開放制度	外国人留学生に対し、北海道博物館や美術館など11道立施設の閲覧料を免除する。	北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の閲覧料を免除。		—	総合政策部	国際課
道HPからの多言語生活情報の提供	在住外国人が日本の生活習慣や社会制度を理解できるよう、道のHPから多言語による生活情報を提供する。	・道HPにおいて、外国人向けの生活情報を英語・中国語・韓国語・ロシア語で提供。 ・リビングガイドについて、11言語で提供。		—	総合政策部	国際課
グローバル・シチズンシップ育成プラン(後志総合振興局)	「後志での仕事を通じてリゾートと地域の共存を考える後志版SDGsを学ぶプログラム」を実施し、インバウンド先進地・多文化共生先進地・SDGs先進地である後志をPRし、Iターン・Uターンを目指す。	・インターンシッププログラム「ShiriBeshi留学」の運営を行い、計56名(サマープログラム26名、ウィンタープログラム30名)の学生等がニセコエリア等でのインターンシップに参加。 ・参加者募集用に通年配布できるパンフレットを作成。		2,837	総合政策部	地域戦略課
縄文世界遺産活用促進プロジェクト事業	世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の適正な保存と活用を図るとともに、国内外に向けて、その価値を広く発信する。	シンポジウムや道外でのイベント出張等を行い、世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値や魅力を情報発信した。		58,391	環境生活部	文化振興課
アイヌ民族文化財団事業費補助金	地域のアイヌ団体等による海外の先住民族等との文化交流活動及びアイヌの青少年が海外の伝承・保存活動の事例を学ぶために実施する先住民族等との交流活動を支援する。	・海外で実施される文化交流活動への参加に対する旅費等の助成。 ・国際文化交流を目的として、ニュージーランドへ青少年を派遣。		10,921	環境生活部	アイヌ政策課
外国人医療環境整備事業	道内の医療機関を利用する外国人患者に対応するため、受入医療機関の充実や医療従事者の資質向上を図る。	・外国人患者を受入れる拠点的な医療機関を46施設選出。 ・地域における外国人患者受入れ体制整備のため、医療関係者のみならず観光・宿泊・交通など、幅広い分野の関係団体が参集した地域連携推進会議の開催(R4は新型コロナウイルス発生により未実施) ・医療従事者等を対象に外国人患者対応力向上研修を実施(受講申込者163名)。またリアルタイム配信セミナーを開催(52名参加)		4,108	保健福祉部	医務業務課
外国人患者受入体制整備事業	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関において、新型コロナウイルス感染症の疑いのある外国人を医療機関が適切に受診出来る環境を確保する。	事業を実施する医療機関がなかったため、実績なし。		9,072	保健福祉部	医務業務課
北の森づくり専門学院管理費	教育レベルの向上を図るため、フィンランド・リベリア林業専門学校と締結した覚書に基づき、教育プログラムの開発、教員及び生徒の相互交流などを進める。	令和4年5月にオンラインによるシミュレーター競技大会の開催や、令和5年1月に、教員・生徒・企業等による現地訪問など、相互交流を図った。また、当該訪問時に、覚書を更新し、期間を令和8年1月まで3年間延長した。		123,167	水産林務部	林業木材課
グローバル人材育成推進事業	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生等の相互派遣・交流を行う。	・「高校生留学促進事業」として留学経費の支援を行う事業について、1件が採択されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、学校がプログラムを中止。 ・高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」として、道立高校生24名が北海道大学を訪問し、大学留学生との英語による交流や研究室訪問等を行うとともに、同大学留学生計28名が道立高校を訪問し、母国や大学の紹介等を行った。	2,313	8,657	教育庁	高校教育課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修等を行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施した(R5.2月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会を開催し(計2回)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用した、日本語指導に係る学校訪問支援及びWeb会議システムを活用した助言を実施した(R4.10月～R5.2月計20校)。 ・帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入れの促進に向けた初期指導マニュアル(追補版)を作成した(R5.3月)。		2,494	教育庁	義務教育課

事業等	概要	推進状況	補正後 R4予算額 (単位:千円)	R4予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
【人材・技術を活用した交流・協力の促進】						
私立高等学校管理運営対策費補助金【再掲】	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際化教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	10,891,381	11,115,349	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金【再掲】	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	外国人子女教育を行う各種学校の教育条件の維持に向けた取組等を推進している。		16,121	総務部	学事課
語学指導等外国青年招致事業	語学指導等可能な外国青年を招致し、地域住民との交流を行う。国際交流員(中国、韓国、英語圏)	韓国及び英語圏の国際交流員を配置。 ※中国未末日		17,330	総合政策部	国際課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)【再掲】	多文化共生に関する啓発活動や国際交流団体間のネットワークを活用した在住外国人の支援、在住外国人の定着に向けた取組などを実施。	・多文化共生ネットワーク連携推進協議会の開催。 ・高校生の交流事業を実施。		2,936	総合政策部	国際課
北海道グローバル人材育成事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	国際的な視点を活かした豊かな地域づくりを進める人材の育成等のため、国際交流等に携わる道民や北海道の未来を担う高校生を諸外国に派遣する。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにて実施。		5,463	総合政策部	国際課
外国人留学生受入定着促進・国際交流支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	本道と海外との友好親善や相互理解の促進、地域の国際化などを図るため、外国人留学生の受入促進及び道内への定着促進を図るなどにより地域の国際化を促進する。	・90名の留学生サポーターによる情報発信を実施。 ・留学生サポーターを対象に地域訪問研修を実施。		6,583	総合政策部	国際課
北海道出身海外移住者支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	北海道出身海外移住者やその子弟日系人社会の支援を通じて南米圏地域との交流を促進する。	・ブラジルから1名を留学生として受け入れ、北海道大学大学院での留学を実施。 ・ブラジルとアルゼンチンから1名ずつ研修員として受け入れ、道内企業等での研修を実施。	13,640	13,905	総合政策部	国際課
国際音楽交歓コンサート開催事業	新型コロナの影響で停滞していた国際交流の再活性化を図るため、一流の国際的音楽家を招へいたコンサートを開催する。	海外から音楽家を招聘し、コンサートを開催。		5,398	総合政策部	国際課
サハリン漁業海洋学研究所(サフニコ)との連携・協力に関する協定書[道総研事業]	道総研において、水産国際共同調査「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」の実施。日ロ研究交流会(相互訪問)の実施。	令和2年度から「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」(R2～R6)を実施中。日ロ研究交流会については、ウクライナ情勢の影響もあり、休止中。		—	総合政策部	科学技術振興課
研究職員専門研修[道総研事業]	道総研において、今後の研究開発の中心となり得る研究職員を海外の先進的な研究機関等に派遣して、高度な専門知識や技術等を習得させることにより、道総研の研究機能の向上と新たな研究開発の推進を図る。	新型コロナウイルス感染症感染拡大下での計画であったため、海外派遣は例年よりも少ない1件であったものの、スタンフォード大学及びマサチューセッツ工科大学においてロボティクス分野における先進技術を調査した。		—	総合政策部	科学技術振興課
グローバル・シチズンシップ育成プラン(後志総合振興局)【再掲】	「後志での仕事を通じてリゾートと地域の共存を考える後志版SDGsを学ぶプログラム」を実施し、インバウンド先進地・多文化共生先進地・SDGs先進地である後志をPRし、1ター・リターンを目指す。	・インターンシッププログラム「ShiriBeshi留学」の運営を行い、計56名(サマープログラム26名、ウィンタープログラム30名)の学生等がニセコエリア等でのインターンシップに参加。 ・参加者募集用に通年配布できるパンフレットを作成。		2,837	総合政策部	地域戦略課
ShiriBeshiグローバル・ハブ推進事業(後志総合振興局)	リゾート地域で勤務する豊富な人材を後志地域で通年雇用化することで、新たなビジネスの創出や移住人口の拡大に寄与するとともに、市町村や各団体等と連携することにより、世界中の多様な人材(グローバル)×後志地域(ローカル)の中核を振興局が担い、地域の持続的発展を目指す。	・しりべし「まち・ひと・しごと」マッチング協議会の運営(随時) ・マッチング外国人対応窓口の運営、求人開拓、FB運営(随時) ・北海道移住・交流フェア2022東京でのPR(11/6) ・しりべしジョブフェアの開催(2/14-16) ・マイナビ転職フェア札幌でのPR(2/18) ・マイナビ転職フェアでのチラシ配布(東京1/21、大宮2/11、横浜2/25、新宿3/25)		3,935	総合政策部	地域戦略課
サハリン交流推進事業(宗谷総合振興局)	サハリン州へのゲートウェイである宗谷地域として、地域間での交流継続のため、サハリン国立総合大学の学生と稚内北星学園大学の学生との相互理解を深める取組を実施する。	・ロシアとの交流事業等については、現在の状況下では、当初想定していた事業効果を得ることが見込めないことから、延期・休止した。		1,100	総合政策部	地域戦略課
北海道未来人材応援事業	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	・第5期生を募集し、専門分野の有識者による審査の結果、5名を選抜した。 ・渡航者の海外での活動の安全と充実を目的としたオリエンテーションや、渡航者と基金支援者の交流を目的とした壮行会を開催するなど、渡航に向けたサポートを行った。 ・学びの成果を北海道に還元するため、帰国した留学生を教育庁主催行事に講師として派遣したほか、文化芸術コース帰国者による帰国報告会を兼ねたビアノサイトを開催した。 ・次年度の募集の準備に向け、海外留学セミナーを開催したほか、ポスターやリーフレットを作成し関係機関に配付するなど、事業の周知を図った。	42,584	28,853	総合政策部	地域政策課
地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活気に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。		4,580,000	総合政策部	地域政策課
文化団体活動費補助金	北海道における芸術文化の水準向上を図るため、北海道文化団体協議会が行う国際文化交流事業などの活動に対して、その経費の一部を補助する。	日中国交正常化50周年記念 北海道・中国黒龍江省国際交流事業の実施。 黒龍江省美術館寄贈作品・文化交流事業の紹介パネルを展示、作品動画(Youtube)を公開。		3,503	環境生活部	文化振興課
北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業	道とソウル特別市が友好交流協定を締結したことを契機として、両地域の最大規模のマラソン大会におけるランナーを相互派遣し、両地域の友好交流の促進・スポーツ振興を図る。	北海道マラソン2022では国外からの参加者は受け付けていなかったため、ソウルからの選手受入は未実施。R5.3に北海道新聞社及び東亜日報社にて打合せを行い、R6年度より交流を再開することで合意。		290	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ王国北海道事業(有望選手発掘・育成)	国際大会で活躍できるジュニア選手の発掘・育成などに取り組む。	北海道タレントアスリート発掘・育成事業において、9名の選手を発掘・育成。		6,850	環境生活部	スポーツ振興課
北海道パラスポーツ連携促進事業(パラアスリート発掘プロジェクト)	国際大会で活躍できるパラアスリートの発掘・育成などに取り組む。	パラスポーツの体験及びセミナーを夏競技、冬競技、地方開催など年5回開催。延べ参加人数は、730名となった。		3,808	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ競技力向上推進費補助金	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が実施する選手強化事業等に対し補助する。	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が行う選手強化事業等に対し補助を行った。		65,031	環境生活部	スポーツ振興課
ジュニアスポーツアスリート強化育成事業	国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手等の育成・強化などに取り組む。	本道の競技力強化を図るため、ジュニア世代に特化した強化合宿の実施に係る経費を(公財)北海道スポーツ協会に対し補助を行った。		24,626	環境生活部	スポーツ振興課

事業等	概要	推進状況	補正後 R4予算額 (単位:千円)	R4予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
外国人看護師候補者就労研修支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び受入施設の研修支援体制の充実を図る。	・候補者2名の受入医療機関1箇所に対し、日本語能力や専門的知識習得に関する研修経費等を補助。		3,248	保健福祉部	医務薬務課
外国人留学生生活支援事業	介護サービス事業所等が道内の介護福祉士養成施設等に在籍する外国人留学生に学費や生活費などの奨学金を支援した場合に、その支援した額の1/3を補助する。	外国人留学生を支援する事業者に対し、補助の実施を通じ、外国人材の確保の推進に寄与した。		26,745	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入に関する諸制度に対する理解促進を図るため、受入を検討する法人や事業所を対象とした研修を実施する。	外国人介護人材の受入を検討する事業者等に対し、各種制度の仕組みや受入に際しての留意点等に係る研修を実施を通じ、外国人介護人材の確保の推進に寄与した。		3,758	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、資格取得のための学習支援の経費を補助する。	介護サービス施設・事業所で就労する外国人介護職員に対し、介護技能向上のための研修を実施し、外国人介護人材の円滑な就労及び職場定着に寄与した。		5,964	保健福祉部	高齢者保健福祉課
外国人介護人材受入支援事業	道内の介護事業所等で就労する外国人技能実習生及び在留資格「特定技能1号」を対象に、介護分野の技術や日本語等を習得する研修を実施する。	介護サービス施設・事業所で就労する外国人介護職員に対し、介護技能向上のための研修を実施し、外国人介護人材の円滑な就労及び職場定着に寄与した。		5,000	保健福祉部	高齢者保健福祉課
海外人材確保緊急支援モデル事業	外国人技能実習生等の受入にあたり、国が行っている入国後の自宅待機等の要請に対応するための宿泊費用を支援する。	外国人材の受入企業895社を支援し、外国人労働者2,156人の確保を支援した。		892,169	経済部	産業人材課
外国人材活躍促進事業	道内企業の外国人の雇用に向け、道内で活躍する外国人材を増やすことで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開や企業の人材確保を支援する。	延べ92社193人を支援し、23人が道内企業へ就職した。		8,920	経済部	産業人材課
モンゴル国ウランバートル市に対する植樹技術等の支援	道と試験研究機関、民間関係団体の連携により設立した「蒼いウランバートル技術支援実行委員会」による、寒冷地に適した苗木生産や植樹技術の定着に向けた支援	(公社)国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」公募事業を活用して開催したセミナーや道内の緑化関連施設での研修・視察を通じて、モンゴル国の緑化技術者5名と技術交流を行った。		-	水産林務部	森林活用課
北海道立学校ふるさと応援事業	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実を図るための取組を支援する。	・ふるさと納税等の寄附を募集するため、啓発用リーフレットを作成するとともに、イベント等でPRを行った。 ・寄附金を活用して2校で寄宿舎環境の整備やWi-Fi環境の整備を行った。		13,948	教育庁	高校教育課
語学指導等外国青年招致事業	高等学校における外国語教育、コミュニケーション能力と国際理解教育の充実を図るため、JETプログラムにより語学指導等を行う外国青年を招致する。英語圏等の国から60名(期間は1年)	外国青年を招致し、ALTとして全道に60名配置し、高等学校において外国語の実践的な指導を行った。		270,756	教育庁	高校教育課
グローバル人材育成推進事業【再掲】	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、留学経費の支援を行うとともに、道内大学留学生と道立高校生等の相互派遣・交流を行う。	・「高校生留学促進事業」として留学経費の支援を行う事業について、1件が採択されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、学校がプログラムを中止。 ・高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」として、道立高校生24名が北海道大学を訪問し、大学留学生との英語による交流や研究室訪問等を行うとともに、同大学留学生計28名が道立高校を訪問し、母国や大学の紹介等を行った。	2,313	8,657	教育庁	高校教育課
高校生交換留学促進事業	高校生の交換留学を通して、国際的な視野を持ち本道の国際交流をリードするグローバル人材の育成を推進するとともに、姉妹友好提携地域等との友好と親善を促進する。	カナダ・アルバータ州との交換留学については2月25日から3月25日まで生徒10名を派遣した。また、年度をまたぐ形で令和5年4月15日から5月12日までアルバータ州生徒10名の受入を行った。アメリカ・ハワイ州との交換留学については、1月15日から23日まで5名の派遣を行った。	2,077	5,913	教育庁	高校教育課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業【再掲】	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修等を行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施した(R5.2月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会を開催し(計2回)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用し、日本語指導に係る学校訪問支援及びWeb会議システムを活用した助言を実施した(R4.10月～R5.2月計20校)。 ・帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入れの促進に向けた初期指導マニュアル(追補版)を作成した(R5.3月)。		2,494	教育庁	義務教育課
英語指導力向上推進事業	小学校英語担当教員や中学校・高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を目的とする研修を行う。	新型コロナウイルス感染症対策のため、集合研修のほか、オンデマンド研修やZoomを使った遠隔研修により、小・中・高等学校教員を対象とした「外国語教育充実研修」を実施した。学習指導要領改訂に向けた対応を図るとともに、英語教育における授業づくりや授業の進め方に関する理解を深め、英語力及び英語指導力の向上を図った。		3,974	教育庁	教職員育成課
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業【再掲】	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。本年度は、黒竜江省人民代表大会常務委員会が来道予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており令和4年度は黒竜江省が北海道を訪問する予定であったが新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、中止となった。		2,872	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州議会との相互交流事業【再掲】	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。本年度は、北海道議会がサハリン州を訪問予定。	サハリン州議会と取り交わした「協定書」に基づき、双方、隔年で訪問しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、サハリン州議会代表団の北海道訪問は中止となった。		5,025	議会事務局	総務課
姉妹友好提携地域及び移住周年事業【再掲】	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、アメリカ・ハワイ州友好提携5周年記念行事に参加予定。	北海道議会では、ハワイ州議会と交流に関する合意書を交わしてから5周年の節目を迎え、今後の友好交流をさらに促進させるため、R5.1.17～R5.1.21の日程で北海道議会代表団7名をアメリカ・ハワイ州へ派遣した。	8,779	17,451	議会事務局	総務課

事業等	概要	推進状況	補正後 R4予算額 (単位:千円)	R4予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
【国際交通網の拡大・物流機能の強化】						
国際物流拡大推進事業	道内港湾の国際物流拠点化を図るため、新たな物流ルートとして期待される北極海航路の利活用の取組を推進する。	道内港湾の国際物流拠点化に向け、国、大学、経済団体、港湾管理者等と最新動向の情報共有を行うとともに、北極海航路の利活用に向けて、民間企業と意見交換を実施した。		—	総合政策部	交通企画課
北海道クルーズ船誘致連携事業	新型コロナウイルス感染症の影響でクルーズ市場が停滞している中、営業運航再開に向け、船社との情報交換や寄港促進プロモーション等を行う。	・港湾管理者と船社等を訪問し、情報収集、意見交換等を実施。 ・クルーズ船社の方を招請し、港湾・観光地の視察を実施。		5,879	総合政策部	航空課
北海道・ロシア極東間定期航路対策事業	ロシア連邦極東地域を結ぶ国際定期航路(フェリー・コンテナ)の開設及び拡充等を図る。	・稚内とコルサコフを結ぶサハリン定期航路は運航休止中。 ・令和4年度で日ロフェリー協議会休止。		1,625	総合政策部	航空課
国際航空ネットワーク形成推進事業	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となった路線誘致や機能強化に取り組む。	新千歳空港国際化推進協議会の運営に要する経費の一部を負担し、官民一体での路線誘致や機能強化に向けた取組を実施した。		2,805	総合政策部	航空課
国際航空定期便再開補助金	コロナ禍により落ち込んだ航空需要を早期に回復するため、道内空港への国際航空路線の運航を再開した航空会社に対し支援を行う。	道内空港への国際航空路線を再開した航空会社に対し、運航経費の一部を支援した。(13社49,050千円)		50,000	総合政策部	航空課
国際航空定期便就航促進事業費補助金	航空ネットワークの充実・強化に向け、道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対し支援を行う。	就航路線なし。		36,600	総合政策部	航空課
新規就航誘致活動事業	航空ネットワークの充実・強化に向け、知事等によるトップセールスを実施する。	航空ネットワークの充実・強化に向け、航空会社を訪問し、就航の働きかけを実施。(本社6社、日本支社33社)		8,242	総合政策部	航空課
国際航空路線アウトバウンド利用拡大事業	航空路線の維持・拡充や、新規路線の開設等を図るため、道民の海外渡航需要を開発する事業を実施する。	北海道海外旅行促進事業実行委員会が行う事業に要する経費の一部を負担し、道民の海外渡航需要創出に向けた取組を実施した。		9,000	総合政策部	航空課
新千歳空港国際拠点空港化推進事業	新千歳空港の国際拠点空港化を推進する上で必要な24時間運用等に関し、地域住民の理解と協力を得るため、住宅防音対策事業や地域振興対策事業などを実施する。	・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づく空港周辺地域に対する地域振興対策等を実施。		1,199,372	総合政策部	航空課
視点③:世界と向き合う						
【世界を視野に入れた力強い地域経済の確立】						
地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への地場産品の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援。		4,580,000	総合政策部	地域政策課
地域課題解決支援に向けた海外からの投資促進事業	地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして海外からの投資を呼び込む。	海外企業を招へいし、候補地視察や商談の実施、海外プロモーションなどにより本道への投資の促進を行った。		22,322	経済部	国際経済課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金【再掲】	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当該センターに対する支援を行った。		30,537	経済部	国際経済課
ヘルスケア関連産業振興事業	成長が期待されるヘルスケア産業において、デジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会やアドバイザー派遣等の取組を通じて、ヘルスケア関連企業の事業拡大を支援する。	・ヘルスケア関連産業への参入研修会の開催(3回) ・現場ニーズと希望する企業とのマッチング支援(13社) ・製品・サービス開発や新規参入に向けた課題解決のための専門家派遣(13社20回) ・ヘルスケアサービス産業の振興に資する健康経営セミナーの開催(4回)		13,674	経済部	スタートアップ推進室
中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者に対する円滑な融資を促進するため、金融機関に資金を預託することで、事業者へ低利での融資を行う。	令和4年度融資実績:5,655件、70,590百万円	323,733,100	332,406,000	経済部	中小企業課
宇宙産業成長産業化推進事業	オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、宇宙ビジネスの創出とともに、機運醸成と国内外の企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	・連携会議4回(交流セミナー2回含む) ・展示商談会出展3回		8,201	経済部	スタートアップ推進室
企業立地促進費補助金	企業立地を促進するため、経済波及効果の高い産業、成長発展が期待される産業及び地域の特性に応じた産業の分野に対し、重点的な措置を講ずる。	産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進。(R4実績:20社、27件)	1,526,159	1,702,669	経済部	産業振興課
環境・エネルギー産業総合支援事業	環境・エネルギー関連ビジネスの育成や道内企業による参入等と省エネ・新エネルギー施策を一体的に推進するため、マーケティング、開発支援、販路拡大を総合的に支援する	「太陽熱システム組合せによる地中熱ヒートポンプの新しい採熱工法の検証事業」、「再生可能エネルギーを利用した大規模工場における冷暖房システムの開発事業」の2件を補助対象事業として採択した。		66,577	経済部	環境・エネルギー課
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業)	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。(極東地域政府・道職員相互派遣、ロシア語通訳特別職非常勤任用)	・極東地域政府と北海道との職員相互派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・ロシア語に堪能な会計年度任用職員(翻訳員)を任用することにより、サハリン州国境警備局との協議等において、的確かつ迅速な対応が図られた。		4,440	水産林務部	漁業管理課
HOKKAIDO WOOD推進事業(販売促進事業費)【再掲】	道産木材製品の販路拡大を図るため、アジア諸国などの海外向けに、「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取り組みを展開する。	道内の木材関係企業や道などで構成する協議会において、SNSを活用し、台湾に向けた道産木材製品のPRを行うとともに、令和4年12月に「台北国際建築建材及び産品展」、令和5年2月に「台北国際家具展」に出展し、商談等を実施した。		7,278	水産林務部	林業木材課
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策等事業	木材木製品の国際競争力強化のため、加工施設の整備、他品目への転換を支援するとともに、原木の安定供給・低コスト化を図るため、路網整備や高性能林業機械の導入等を一体的に推進する。	合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域への路網整備や高性能林業機械の導入、木材加工施設の大規模化等に対する支援を実施した。		2,049,666	水産林務部	林業木材課
【海外展開・交流におけるリスクマネジメント】						
国民保護体制整備推進事業	国などの関係機関と連携し、テロなどを想定した国民保護訓練に取り組む。	国と共同で行う国民保護訓練を実施した。		1,469	総務部	危機対策課
災害時外国人多言語支援事業【再掲】	災害時における多言語支援の取組を強化し、外国人が安心して暮らせるような環境整備を行う。	・外国人の避難を想定した避難訓練や災害時外国人支援センターの立上・運営訓練を実施。 ・災害時外国人支援センターの設置運営マニュアル(案)を作成。		2,689	総合政策部	国際課
知的財産戦略推進事業	経済のグローバル化の進展に伴い、本道の基幹産業である農林水産物が商標侵害などの標的となっているため、知的財産保護の重要性の理解促進を目的としたセミナーを開催する。	道が参画する「農林水産知的財産保護コンソーシアム」において、海外進出に伴う知的財産保護に関するセミナーをオンライン形式で実施。		443	総合政策部	科学技術振興課
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	「有人国境離島地域の保安及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(H29.4施行)」において、「特定有人国境離島地域」に指定されている離島地域の航路及び航空路の運賃の低廉化を行う。	離島住民運賃を低廉化し、住民の負担を軽減することにより、特定有人国境離島地域における地域社会の維持推進を図った。		127,960	総合政策部	地域政策課